

(3)居宅介護支援事業所及び 介護支援専門員の業務等の 実態に関する調査研究事業 (結果概要)(案)

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

1. 調査の目的

○平成30年度介護報酬改定においては、医療・介護連携の強化、訪問介護事業所から伝達された利用者の状態等についての伝達、末期の悪性腫瘍患者に対するケアマネジメント、質の高いケアマネジメントの推進、公正中立なケアマネジメントの確保等の観点から、基準及び評価の見直しが行われた。これらの見直しが居宅介護支援の提供にどのような影響を与えたかを調査するとともに、次期介護報酬改定に向け、事業運営の在り方の検討に資する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査方法

		調査方法	調査対象・回収状況
A 介護保険総合データベースに基づく介護報酬の算定状況の調査		介護保険総合データベースより条件に該当するレセプトデータを抽出した。	報酬改定の前後を比較するため、サービス提供月が平成27年9月、平成28年9月、平成29年9月、平成30年9月の結果を比較した。また、ターミナルケアマネジメント加算や退院・退所加算の新しい区分の算定状況を確認するため、サービス提供月が平成30年4月～10月のレセプトを月別で集計した。新規のレセプト情報のみを対象とし、月遅れ請求を含めていない。
B 居宅介護支援事業所調査	①事業所調査票	各事業所の管理者宛に「インターネットによる回答について」を郵送し、電子調査票を調査専用ホームページにて配布・回収した。【母集団】39,685事業所（サービス提供月平成30年3月）	厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿から、指定居宅介護支援事業所5,000事業所を利用者規模別に層化無作為抽出した。利用者規模は、40名以下、41～80名、81名～150名、151名の4区分を設定した。 【発出数】5,000事業所【有効回収数】1,288件【有効回収率】25.8%
	②ケアマネジャー調査票	電子調査票をケアマネジャーごとの調査専用ホームページにて配布・回収した。	①で選定した事業所に平成30年10月3日時点で在籍しているケアマネジャー全員を対象として実施した。 【有効回収数】3,489件
	③利用者調査票	電子調査票をケアマネジャーごとの調査専用ホームページにて配布・回収した。調査対象の利用者を担当するケアマネジャーが記入した。	①で選定した調査対象事業所の利用者のうち、次の2パターンで抽出した。 ・要介護1～5に該当する利用者をケアマネジャー1名につき1名抽出した。 ・入退院や看取りに該当した利用者のうち最近の事例を事業所ごとに1～2名抽出した（事業所規模2区分）。 【有効回収数】5,792件
	④利用者本人調査票	紙の調査票を担当のケアマネジャーが配布して利用者本人または家族に依頼し、郵送にて回収した。	③利用者調査の対象となった利用者。 【有効回収数】6,306件
C 介護予防支援事業所調査	⑤事業所調査票	①と同様の方法で実施した。 【母集団】4,908事業所（サービス提供月平成30年3月）	厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿から介護予防事業所3,000事業所を単純無作為抽出した。 【発出数】3,000事業所【有効回収数】819件【有効回収率】27.3%
	⑥ケアマネジャー調査票	②と同様の方法で実施した。	⑤で選定した事業所に平成30年10月3日時点で在籍しているケアマネジャー全員を対象として実施した。 【有効回収数】3,354件
	⑦利用者調査票	③と同様の方法で実施した。	⑤で選定した調査対象事業所の利用者のうち、要支援1～2に該当する利用者をケアマネジャー1名につき1名抽出した。 【有効回収数】3,244件
	⑧利用者本人調査票	⑦の対象者に対して④と同様の方法で実施した。	⑦利用者調査の対象となった利用者。 【有効回収数】3,200件
D 医療機関調査 ⑨医療機関調査票		医療機関に「インターネットによる回答について」を郵送し、WEB回答方式で実施した。【母集団】1,543施設	平成28年度病床機能報告にて退院支援加算ⅠまたはⅡを算定している医療機関を対象とした。 【発出数】1,325施設【有効回答数】377件【有効回収率】28.5%

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

3. 調査結果概要 (1).介護レセプトデータの集計結果

- 【居宅介護支援費及び加算・減算の算定状況】
- 特定事業所加算は、平成29年度と平成30年度で比較すると(Ⅰ)が0.1%、(Ⅲ)が0.3%低下し、(Ⅱ)は1.9%上昇した。
 - 特定事業所集中減算は、平成27年度の1.9%から平成28年度の7.4%まで上昇したのち、低下傾向にある。
 - 入院時情報連携加算(Ⅰ)は、平成29年度は1.1%であったが、平成30年度には1.5%まで上昇した。(Ⅱ)は横ばいである。
 - 退院・退所加算は、平成29年度は0.6%であったが、平成30年度には0.9%まで上昇した。
 - ターミナルケアマネジメント加算は、平成30年4月に365件、それ以降は400～500件程度の算定件数で概ね横ばいである。

図表 1 加算・減算の算定件数・構成割合の年度比較(介護保険総合データベース)

	レセプト件数(件)				加算・減算の構成割合(各月のレセプト総数あたり)			
	平成27年度 (9月)	平成28年度 (9月)	平成29年度 (9月)	平成30年度 (9月)	平成27年度 (9月)	平成28年度 (9月)	平成29年度 (9月)	平成30年度 (9月)
総数	2,449,790	2,518,815	2,589,469	2,630,148	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
居宅介護支援(Ⅰ)	2,444,276	2,512,698	2,582,760	2,623,275	99.8%	99.8%	99.7%	99.7%
居宅介護支援(Ⅱ)	5,385	5,886	6,438	6,474	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
居宅介護支援(Ⅲ)	129	231	271	399	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定事業所加算(Ⅰ)	71,607	76,979	80,168	78,264	2.9%	3.1%	3.1%	3.0%
特定事業所加算(Ⅱ)	833,633	860,487	915,127	978,988	34.0%	34.2%	35.3%	37.2%
特定事業所加算(Ⅲ)	364,877	359,435	368,733	366,445	14.9%	14.3%	14.2%	13.9%
運営基準減算	626	817	785	874	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定事業所集中減算	46,899	185,946	153,890	144,980	1.9%	7.4%	5.9%	5.5%
初回加算	70,039	73,073	76,037	67,439	2.9%	2.9%	2.9%	2.6%
入院時情報連携加算(Ⅰ)	21,805	25,659	27,387	39,681	0.9%	1.0%	1.1%	1.5%
入院時情報連携加算(Ⅱ)	4,870	5,690	6,423	5,675	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
退院・退所加算	15,589	16,063	15,873	24,300	0.6%	0.6%	0.6%	0.9%
退院・退所加算の算定回数1回	12,159	12,505	12,412	17,281	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%
退院・退所加算の算定回数2回	3,108	3,249	3,162	6,219	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
退院・退所加算の算定回数3回	319	304	295	800	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅支援小規模多機能型連携加算	556	483	558	534	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅支援看護小規模多機能連携加算	49	42	52	91	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
緊急時等居宅カンファレンス加算	235	217	191	176	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注) 総数は、基本報酬の件数(居宅介護支援(Ⅰ)～(Ⅲ)の合計) 居宅介護支援事業所のみを集計している。
報告書から一部を抜粋している。

図表 2 加算・減算の算定件数の月別比較(介護保険総合データベース)

	平成30年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総数	2,590,984	2,611,318	2,625,056	2,632,073	2,623,425	2,630,148	2,650,190
ターミナルケアマネジメント加算	365	437	501	474	489	474	469
	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%

注) 総数は、基本報酬の件数(居宅介護支援(Ⅰ)～(Ⅲ)の合計) 居宅介護支援事業所のみを集計している。
報告書から一部を抜粋している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(2). 調査対象の基本情報(事業所属性)

【事業所の基本情報】

○ 居宅介護支援事業所で同一法人(同系列を含む)が運営する「併設施設あり」と回答した事業所は88. 9%、「併設施設なし」と回答した事業所は10. 0%であった。また、「併設施設あり」と回答した事業所が併設しているサービスは、「訪問介護」が36. 2%と最も多く、次いで「通所介護」が32. 2%であった。

○ 居宅介護支援事業所1事業所あたりのケアマネジャーの常勤換算数は、常勤3. 1人、非常勤0. 3人、合計3. 4人であった。

※事業所調査票: 2(1)併設施設の有無, 2(2)法人が運営する併設施設の状況, 6(1)ケアマネジャー数

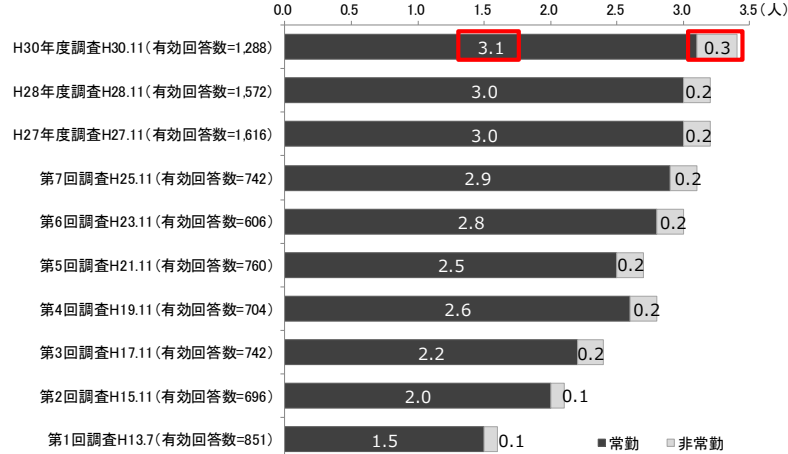
図表 3 併設施設の有無(事業所調査票)

	全体	併設施設あり	併設施設なし	無回答
平成30年度				
居宅介護支援事業所	1,288	1,145	129	14
	100.0%	88.9%	10.0%	1.1%
介護予防支援事業所	819	485	329	5
	100.0%	59.2%	40.2%	0.6%
平成28年度				
居宅介護支援事業所	1,572	1,405	151	16
	100.0%	89.4%	9.6%	1.0%

図表 4 法人が運営する併設施設の状況(事業所調査票)

	全体	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所(上記以外)	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	有料老人ホーム・ケアハウス等(特定施設含む)	訪問介護
居宅介護支援事業所	併設しているもの(A)	1,145	76	58	132	70	4	30	66	59	70
	100.0%	6.6%	5.1%	11.5%	6.1%	0.3%	2.6%	5.8%	5.2%	6.1%	36.2%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	196	5	33	9	4	0	1	9	7	5
		17.1%	6.6%	56.9%	6.8%	5.7%	0.0%	3.3%	13.6%	11.9%	7.1%
介護予防支援事業所	併設しているもの(A)	485		25	106	22	2	14	17	22	26
	100.0%			5.2%	21.9%	4.5%	0.4%	2.9%	3.5%	4.5%	5.4%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	56		7	5	1	0	0	0	3	1
		11.5%		28.0%	4.7%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	3.8%

図表 5 1事業所あたりのケアマネジャー人数(常勤換算)(事業所調査票)



注1) 第1回～第7回調査は「老健事業」、H27年度調査およびH28年度調査は「改定検証事業」である。

注2) 老健事業: 老人保健健康増進等事業

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与	福祉用具販売	夜間対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護
居宅介護支援事業所	併設しているもの	28	183	66	369	116	154	71	40	33	1
	2.4%	16.0%	5.8%	32.2%	10.1%	13.4%	6.2%	3.5%	2.9%	0.1%	1.0%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの	3	28	2	45	3	8	1	2	1	0
	10.7%	15.3%	3.0%	12.2%	2.6%	5.2%	1.4%	5.0%	3.0%	0.0%	0.0%
介護予防支援事業所	併設しているもの(A)	13	35	19	171	25	99	20	8	7	5
	2.7%	7.2%	3.9%	35.3%	5.2%	20.4%	4.1%	1.6%	1.4%	0.0%	1.0%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型通所介護	住宅改修を行っている事業所	薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	サービス付高齢者住宅	その他	無回答
居宅介護支援事業所	併設しているもの	32	11	43	5	5	8	6	42	40
	2.8%	1.0%	3.8%	0.4%	0.4%	0.7%	0.5%	3.7%	3.5%	27.2%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの	7	4	3	0	2	1	0	10	12
	21.9%	36.4%	7.0%	0.0%	40.0%	12.5%	0.0%	23.8%	30.0%	-
介護予防支援事業所	併設しているもの(A)	8	0	35	3	3	0	0	3	84
	1.6%	0.0%	7.2%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	17.3%	40.0%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	1	0	0	0	0	0	1	40	-
	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	47.6%	-

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

【居宅介護支援事業所の基本情報・ケアマネジャーの基本情報】

- 1事業所あたりの利用者数は、「41人以上80人以下」が23.3%と最も多く、次いで「21人以上40人以下」が19.8%であり、平均は86.9人であった。
 - ケアマネジャー1人あたりの利用者数は、「30人以上40人未満」が33.2%と最も多く、次いで「20人以上30人未満」が28.7%であり、平均は27.1人であった。
 - ケアマネジャーの勤務形態は、「常勤・専従」が最も多く71.2%であり、次いで「常勤・兼務」が16.4%であった。
- ※事業所調査票:5(2)平成30年9月分の給付管理を行った実利用者数, 5(2)平成30年9月分の給付管理を行った実利用者数,
ケアマネジャー調査票:1(3)主任介護支援専門員研修修了の有無, 1(4)勤務形態

図表 6 1事業所あたりの利用者数(事業所調査票)

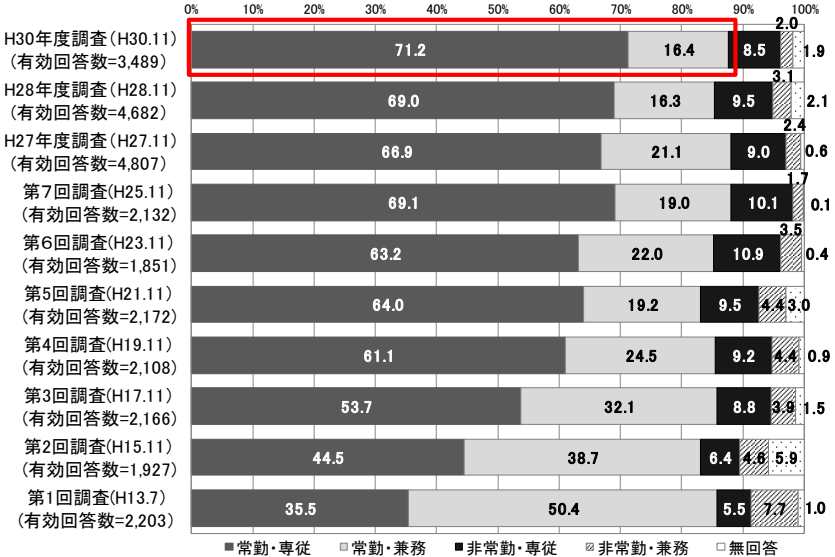
		全体	0人	1人以上 20人以下	21人以上 40人以下	41人以上 80人以下	81人以上 120人以下	121人以上 150人以下	151人以上	無回答	1事業所あたりの 利用者数(人)
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,288	6	116	255	300	235	122	178	76	86.9
		100.0%	0.5%	9.0%	19.8%	23.3%	18.2%	9.5%	13.8%	5.9%	—
平成28年度	居宅介護支援事業所	1,572	6	158	315	410	298	143	210	32	82.8
		100.0%	0.4%	10.1%	20.0%	26.1%	19.0%	9.1%	13.4%	2.0%	—

図表 7 ケアマネジャー1人あたりの利用者数 (事業所調査票)

		全体	10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 40人未満	40人以上 50人未満
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,288	86	248	370	427	49
		100.0%	6.7%	19.3%	28.7%	33.2%	3.8%
平成28年度	居宅介護支援事業所	1,572	105	285	493	506	115
		100.0%	6.7%	18.1%	31.4%	32.2%	7.3%

		50人以上 60人未満	60人以上 70人未満	70人以上 80人未満	80人以上	無回答	ケアマネ ジャー1人あ たりの利用 者数(人)
平成30年度	居宅介護支援事業所	14	7	2	6	79	27.1
		1.1%	0.5%	0.2%	0.5%	6.1%	—
平成28年度	居宅介護支援事業所	17	7	2	4	38	25.2
		1.1%	0.4%	0.1%	0.3%	2.4%	—

図表8 勤務形態(ケアマネジャー調査票)



注1) 第1回～第7回調査は「老健事業」、H27年度およびH28年度調査は「改定検証事業」である。
注2) 老健事業: 老人保健健康増進等事業

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

【利用者の基本情報・医療機関の基本情報】

- 居宅介護支援事業所の利用者の要介護度については、
- ・「入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者」は、「要介護1」が33.0%と最も多く、次いで「要介護2」が23.9%
 - ・「入院した利用者」は、「要介護2」が24.7%と最も多く、次いで「要介護1」が19.6%
 - ・「退院した利用者」は、「要介護2」が23.8%と最も多く、次いで「要介護1」が20.1%
 - ・「看取りを行った利用者」は、「その他(認定申請中)」が37.3%と最も多く、次いで「要介護1」が20.3%であった。
- 医療機関の種類は、「病院」が97.1%であった。また、病床数については、総病床数は「101～200」が22.0%と最も多く、次いで「301～400」が18.0%であった。
- ※利用者調査票: 2(1)現在の要介護度, 医療機関調査票: 1(2)医療機関の種類, 1(5)病床数

図表 9 現在の要介護度（利用者調査票）

		全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他(認定申請中)	無回答
平成30年度	入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391	171	267	790	571	279	154	79	7	73
		100.0%	7.2%	11.2%	33.0%	23.9%	11.7%	6.4%	3.3%	0.3%	3.1%
	入院した利用者	194,565	6,988	17,999	38,231	47,979	32,825	25,906	20,897	2,097	1,644
		100.0%	3.6%	9.3%	19.6%	24.7%	16.9%	13.3%	10.7%	1.1%	0.8%
	退院した利用者	139,582	4,724	11,251	28,066	33,281	24,778	18,586	16,163	1,534	1,200
		100.0%	3.4%	8.1%	20.1%	23.8%	17.8%	13.3%	11.6%	1.1%	0.9%
	看取りを行った利用者	74,085	278	1,690	15,058	10,647	4,881	6,000	6,339	27,615	1,577
		100.0%	0.4%	2.3%	20.3%	14.4%	6.6%	8.1%	8.6%	37.3%	2.1%
平成28年度	入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	3,473	78	119	1,154	952	605	308	211	3	43
		100.0%	2.2%	3.4%	33.2%	27.4%	17.4%	8.9%	6.1%	0.1%	1.2%
	入院した利用者	213,329	3,020	5,381	44,551	60,800	33,449	32,721	27,401	3,745	2,262
		100.0%	1.4%	2.5%	20.9%	28.5%	15.7%	15.3%	12.8%	1.8%	1.1%
	退院した利用者	171,262	1,807	3,619	33,458	44,838	27,376	29,126	24,731	2,003	4,305
		100.0%	1.1%	2.1%	19.5%	26.2%	16.0%	17.0%	14.4%	1.2%	2.5%
	看取りを行った利用者	63,189	1,017	383	3,593	11,450	9,838	10,986	18,790	2,141	4,991
		100.0%	1.6%	0.6%	5.7%	18.1%	15.6%	17.4%	29.7%	3.4%	7.9%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

- 注1) 本調査では、「入院した」、「退院した」、「看取りを行った」に該当する利用者について、事業所の規模を考慮せず利用者を抽出したため、抽出率(回収率)の逆数を用いて、ウェイトバック調整を実施している。
- 注2) 事業所調査票から得られる当該事業所内の入院者数(3か月間)、退院者数(3か月間)、看取りを行った利用者数(平成30年度は半年間、平成28年度は1年間)の真の値を用いて母集団の割合を推定している。
- 注3) 本資料では「入院した」、「退院した」、「看取りを行った」に該当する利用者数については、ウェイトバック調整後の数値を「有効回答数」と表記する。
- 注4) ここでいう看取りとは、医師が終末期と判断し、本人もしくは家族から同意を得て、ケアマネジャーが医師等と連携し必要な支援を行ったケース。最終的な死亡場所は問わない。

図表 10 医療機関の種類（医療機関調査票）

全体	病院	有床診療所
377	366	11
100.0%	97.1%	2.9%

注) 平成28年度病床機能報告(調査時点が最新)にて退院支援加算ⅠまたはⅡを算定している医療機関を対象として調査を実施した。

図表 11 病床数（医療機関調査票）

	全体	1～50	51～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501～600	601～700	701～1000	1001～	無回答	平均(床)
総病床数	377	17	37	83	49	68	44	24	22	23	7	3	339.4
	100.0%	4.5%	9.8%	22.0%	13.0%	18.0%	11.7%	6.4%	5.8%	6.1%	1.9%	0.8%	-

注) 報告書から一部抜粋

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(3). 医療と介護の連携強化(入院時の連携)

【医療介護連携の推進(入院時)】

- 居宅介護支援事業所の利用者において、平成30年7月～9月に医療機関に入院した人数の平均は8.0人、うち「入院時に医療機関へ情報提供を行った人数」の平均は6.6人、うち「入院時情報連携加算適用人数」は加算(Ⅰ)の平均が5.1人、加算(Ⅱ)の平均が0.7人であった。
- 「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」と回答した場合について、入院時に医療機関に情報提供を行った日は、「入院後2日目」が38.9%と最も多く、次いで「入院後1日目」が32.4%であった。

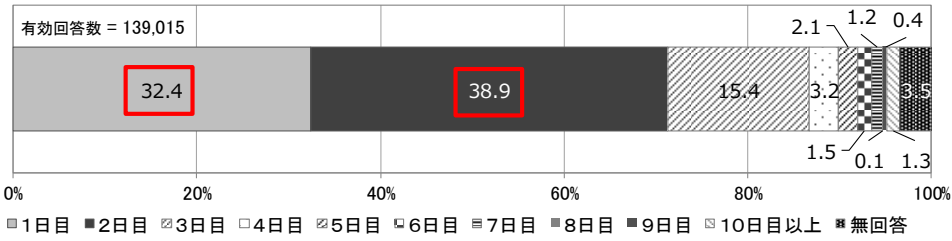
※事業所調査票:9(4)1)7月～9月に1回でも給付管理を行った人、利用者調査票:5-(1)5)情報提供した日(入院した日を1日目とする日数)(「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」回答者限定質問)

図表 12 7月～9月に医療機関に入院した利用者数(事業所調査票)

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)
平成30年度	医療機関に入院した利用者がある事業所	1,288	49	102	151	122	86	89	63	147	327	152	8.0
		100.0%	3.8%	7.9%	11.7%	9.5%	6.7%	6.9%	4.9%	11.4%	25.4%	11.8%	-
	うち入院時に医療機関へ情報提供を行った利用者がある事業所	1,288	78	147	153	112	85	74	50	144	251	194	6.6
		100.0%	6.1%	11.4%	11.9%	8.7%	6.6%	5.7%	3.9%	11.2%	19.5%	15.1%	-
	うち「入院時情報連携加算」を適用した利用者がある事業所	1,288	205	107	117	89	59	69	43	127	213	259	5.9
		100.0%	15.9%	8.3%	9.1%	6.9%	4.6%	5.4%	3.3%	9.9%	16.5%	20.1%	-
	加算(Ⅰ)	1,288	241	112	125	83	66	66	49	104	183	259	5.1
平成28年度		100.0%	18.7%	8.7%	9.7%	6.4%	5.1%	5.1%	3.8%	8.1%	14.2%	20.1%	-
	加算(Ⅱ)	1,288	695	177	69	36	21	9	5	10	7	259	0.7
		100.0%	54.0%	13.7%	5.4%	2.8%	1.6%	0.7%	0.4%	0.8%	0.5%	20.1%	-
	医療機関に入院した利用者がある事業所	1,572	80	168	194	184	132	99	82	197	292	144	7.7
		100.0%	5.1%	10.7%	12.3%	11.7%	8.4%	6.3%	5.2%	12.5%	18.6%	9.2%	-
	うち入院時に医療機関へ情報提供を行った利用者がある事業所	1,572	333	223	186	146	104	73	62	128	173	144	4.2
		100.0%	21.2%	14.2%	11.8%	9.3%	6.6%	4.6%	3.9%	8.1%	11.0%	9.2%	-
	うち「入院時情報連携加算」を適用した利用者がある事業所	1,572	678	138	111	94	69	55	48	98	137	144	3.1
		100.0%	43.1%	8.8%	7.1%	6.0%	4.4%	3.5%	3.1%	6.2%	8.7%	9.2%	-

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 13 入院時に情報提供を行った場合、情報提供を行った日【入院した利用者】(利用者調査票)



注1) 「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」と回答した場合に限定している。
注2) 入院した日を1日目とした。

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

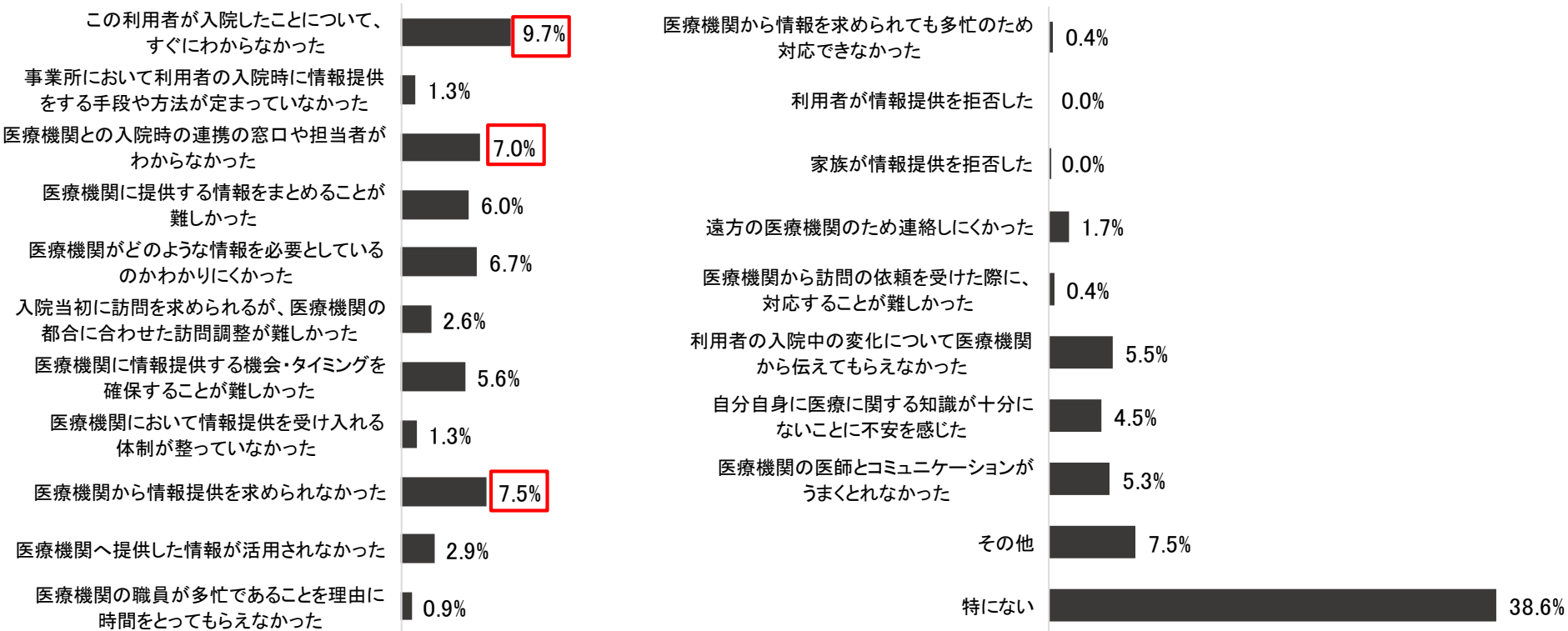
(3). 医療と介護の連携強化(入院時の連携)

【医療介護連携の推進(入院時)】

○ 利用者が入院する際の医療機関に対する情報提供において、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが困難と感じた点は、「この利用者が入院したことについて、すぐにわからなかった」が9.7%と最も多く、次いで「医療機関から情報提供を求められなかった」が7.5%、「医療機関との入院時の連携の窓口や担当者がわからなかった」が7.0%であった。

利用者調査票：5-(1)7)入院時の情報提供において困難と感じた点

図表 14 入院時の情報提供において困難と感じた点(複数回答可)
【入院した利用者】(利用者調査票)



有効回答数＝194,565

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(3). 医療と介護の連携強化(入院時の連携)

【医療介護連携の推進(入院時)】

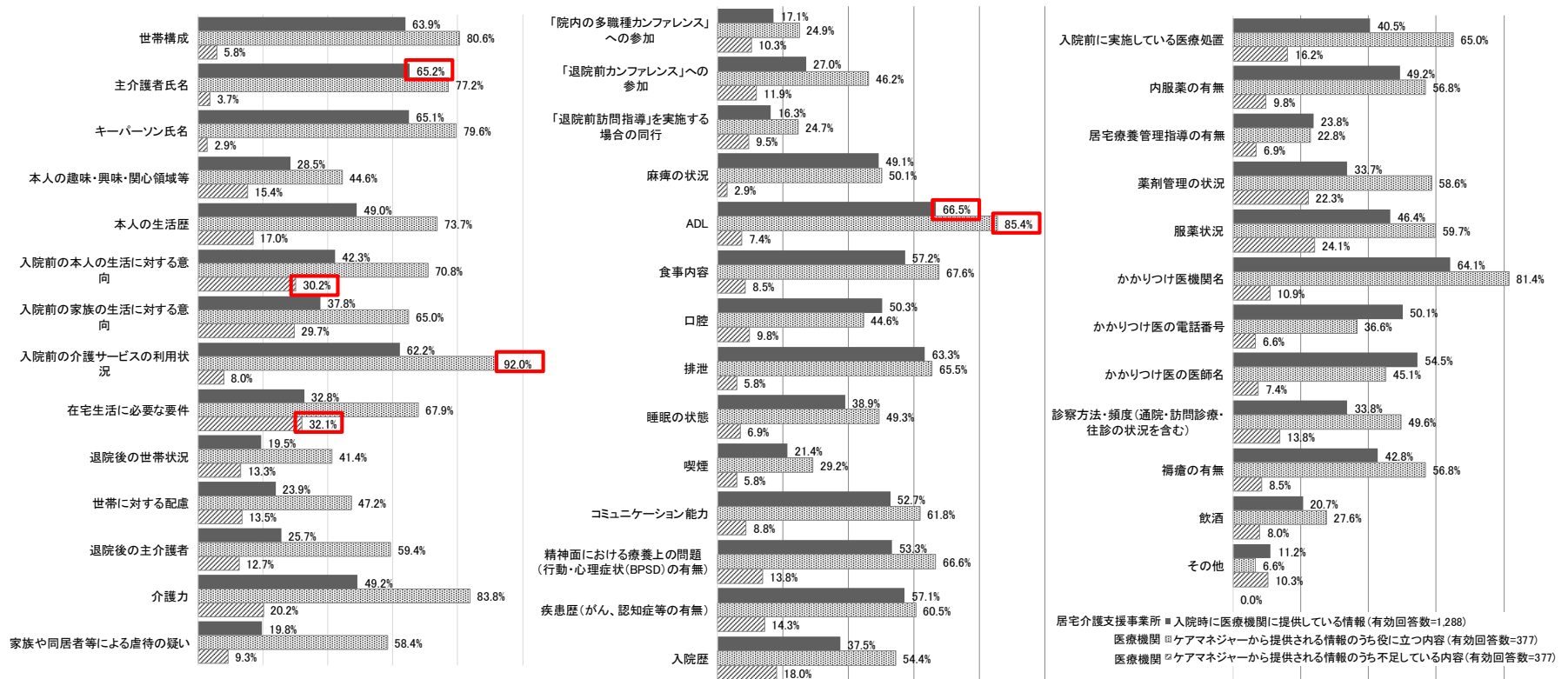
○ 利用者が入院する際の居宅介護支援事業所と医療機関の連携において、医療機関がケアマネジャーから提供される情報のうち、不足していると感じている内容は、「在宅生活に必要な要件」が32.1%と最も多く、次いで「入院前の本人の生活に対する意向」が30.2%であった。

一方で、医療機関が役に立つと感じている内容は、「入院前の介護サービスの利用状況」が92.0%と最も多く、次いで「ADL」が85.4%であった。

○ また、ケアマネジャーが医療機関に提供している情報は、「ADL」が66.5%と最も多く、次いで「主介護者氏名」が65.2%であった。

※事業所調査票:9(5)2)利用者入院時に医療機関に提供している情報, 医療機関調査票:2(7)患者入院時にケアマネジャーから提供される情報のうち役に立つ内容, 2(8)患者入院時にケアマネジャーから提供される情報のうち不足している内容

図表 15 入院時連携情報状況(事業所調査票・医療機関調査票)



(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(3). 医療と介護の連携強化(退院時の連携)

- 【医療介護連携の推進(退院時)】
- 居宅介護支援事業所で平成30年7月～9月に給付管理の対象となった利用者のうち、同期間中に「退院した利用者数」の平均は5.7人であり、そのうち「退院時に医療機関の職員と面談を行った人」の平均は4.2人であった。
 - 平成30年4月～9月に退院・退所加算を算定している事業所について、平成29年4月～9月と算定件数を比較すると、「医療機関との連携が1回又は2回の場合では、退院時カンファレンス等への「参加なし」と「参加あり」それぞれの平均値が増加した。「医療機関との連携が3回」の平均値は同程度であった。

※事業所調査票:9(8)1)7月～9月に1回でも給付管理の対象となった人数,
9(10)事業所において退院・退所加算を算定している件数_退院・退所加算(医療機関)

図表 16 7月～9月に退院し給付管理の対象となった利用者数(事業所調査票)

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)
平成30年度	退院した利用者がある事業所	1,288	94	159	153	147	105	74	63	123	206	164	5.7
		100.0%	7.6%	12.9%	12.3%	11.9%	8.4%	5.8%	4.6%	9.9%	16.5%	10.2%	-
	退院した利用者のうち退院時に医療機関の職員と面談を行った人がある事業所	1,288	144	203	158	150	87	80	43	92	120	211	4.2
		100.0%	11.6%	16.0%	12.6%	12.3%	7.0%	6.3%	3.1%	7.5%	9.5%	14.1%	-
平成28年度	退院した利用者がある事業所	1,572	113	253	201	169	130	99	71	155	182	199	6.0
		100.0%	7.2%	16.1%	12.8%	10.8%	8.3%	6.3%	4.5%	9.9%	11.6%	12.7%	-
	退院した利用者のうち退院時に医療機関の職員と面談を行った人がある事業所	1,572	334	271	202	148	115	73	54	94	82	199	3.1
		100.0%	21.2%	17.2%	12.8%	9.4%	7.3%	4.6%	3.4%	6.0%	5.2%	12.7%	-

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 17 事業所において退院・退所加算を算定している件数(事業所調査票)

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)
連携1回	会議参加なし	平成29年4月～9月	1,288	609	65	54	43	28	27	15	33	41	373	1.7
			100.0%	47.3%	5.0%	4.2%	3.3%	2.2%	2.1%	1.2%	2.6%	3.2%	29.0%	-
		平成30年4月～9月	1,288	552	98	79	53	41	27	21	44	50	323	2.1
			100.0%	42.9%	7.6%	6.1%	4.1%	3.2%	2.1%	1.6%	3.4%	3.9%	25.1%	-
	会議参加あり	平成29年4月～9月	1,288	573	110	65	44	40	33	10	15	25	373	1.4
			100.0%	44.5%	8.5%	5.0%	3.4%	3.1%	2.6%	0.8%	1.2%	1.9%	29.0%	-
連携2回	会議参加なし	平成29年4月～9月	1,288	500	157	92	59	30	36	22	31	38	323	1.9
			100.0%	38.8%	12.2%	7.1%	4.6%	2.3%	2.8%	1.7%	2.4%	3.0%	25.1%	-
		平成30年4月～9月	1,288	776	58	49	20	14	17	4	12	15	323	0.8
			100.0%	60.2%	4.5%	3.8%	1.6%	1.1%	1.3%	0.3%	0.9%	1.2%	25.1%	-
	会議参加あり	平成29年4月～9月	1,288	811	39	24	13	6	6	2	5	9	373	0.4
			100.0%	63.0%	3.0%	1.9%	1.0%	0.5%	0.5%	0.2%	0.4%	0.7%	29.0%	-
連携3回	会議参加あり	平成29年4月～9月	1,288	732	93	48	23	26	12	5	12	14	323	0.8
			100.0%	56.8%	7.2%	3.7%	1.8%	2.0%	0.9%	0.4%	0.9%	1.1%	25.1%	-
		平成30年4月～9月	1,288	886	18	6	3	1	0	0	0	1	373	0.1
			100.0%	68.8%	1.4%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	29.0%	-
		平成30年4月～9月	1,288	895	43	11	6	4	3	1	2	0	323	0.1
			100.0%	69.5%	3.3%	0.9%	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	25.1%	-

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。9

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

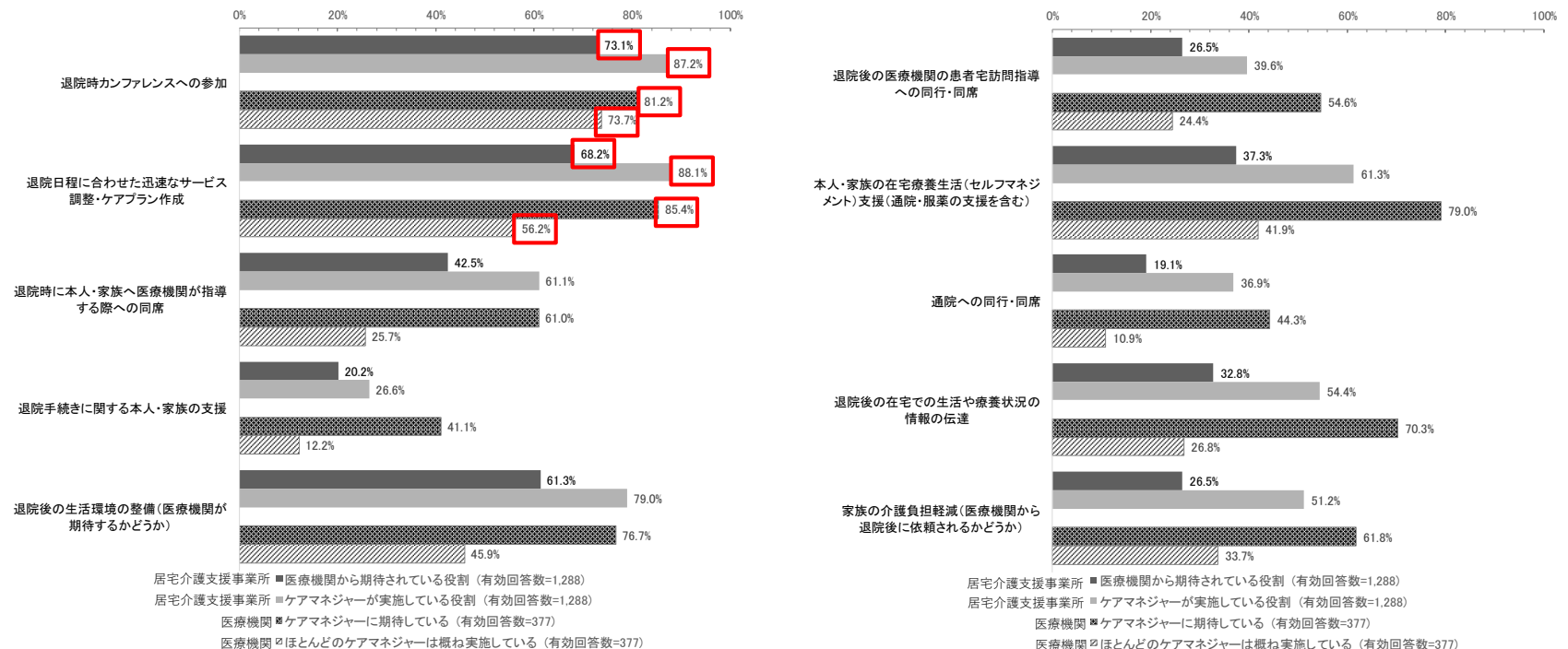
(3). 医療と介護の連携強化(退院時の連携)

【医療介護連携の推進(退院時)】

- 退院時における医療機関との連携について、居宅介護支援事業所が医療機関から期待されていると感じているケアマネジャーの役割は、「退院時カンファレンスへの参加」が73.1%と最も多く、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が次いで68.2%であった。
一方で、ケアマネジャーが実施している役割は、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が88.1%と最も多く、次いで「退院時カンファレンスへの参加」が87.2%であった。
- また、医療機関がケアマネジャーに期待している役割は、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が85.4%と最も多く、次いで、「退院時カンファレンスへの参加」が81.2%であった。
一方で、ほとんどのケアマネジャーが概ね実施していると考えているのは、「退院時カンファレンスへの参加」が73.7%と最も多く、次いで「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が56.2%であった。

※事業所調査票:9(2)平成30年7月～9月中の医療機関との連携において困難と感じる点・問題と感じる点、9(1)医療機関から期待されている役割
医療機関調査票:2(17)ケアマネジャーに期待している役割

図表 18 ケアマネジャーの役割(事業所調査票・医療機関調査票)



(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

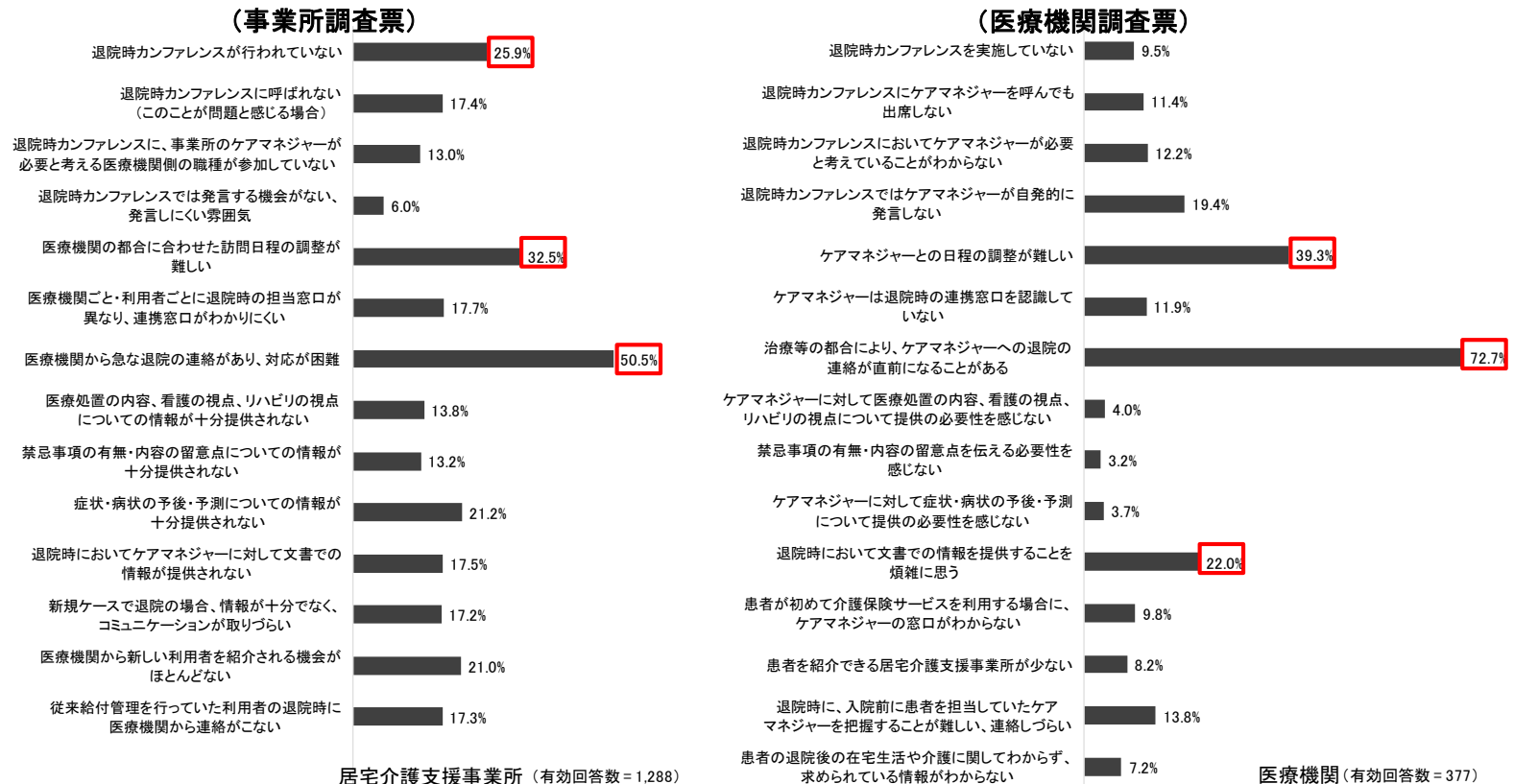
(3). 医療と介護の連携強化(退院時の連携)

【医療介護連携の推進(退院時)】

- 利用者が退院する際の医療機関との連携において、居宅介護支援事業所が困難と感じる点・問題と感じる点は、「医療機関からの急な退院の連絡があり、対応が困難」が50.5%で最も多く、次いで「医療機関の都合に合わせた訪問日程の調整が難しい」が32.5%、「退院時カンファレンスが行われていない」が25.9%であった。
- 一方で、医療機関が困難と感じる点・問題と感じる点は、「治療等の都合により、ケアマネジャーへの退院の連絡が直前になることがある」が72.7%で最も多く、次いで「ケアマネジャーとの日程調整が難しい」が39.3%、「退院時において文書での情報を提供することを煩雑に思う」が22.0%であった。

※事業所調査票：9(2)平成30年7月～9月中の医療機関との連携において困難と感じる点・問題と感じる点、
医療機関調査票：2(19)ケアマネジャーとの連携について、困難と感じる点・問題と感じる点

図表 19 医療機関との連携において困難と感じる点・問題と感じる点(事業所調査票・医療機関調査票)



(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

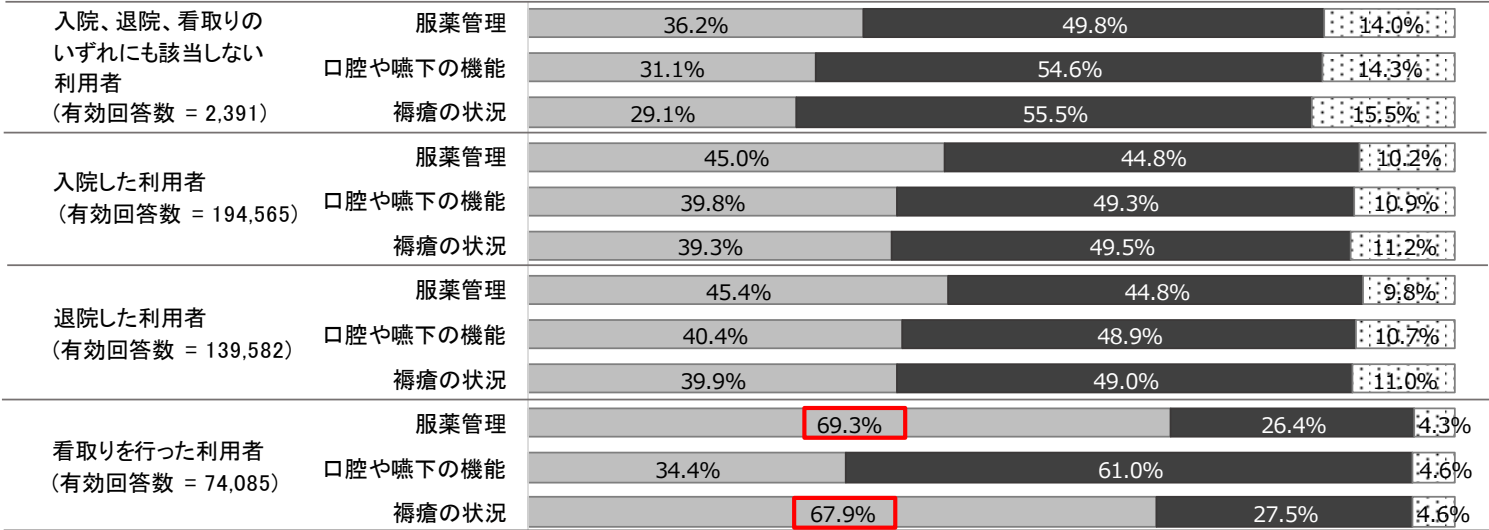
(3). 医療と介護の連携強化(日常的な連携)

【医療介護連携の推進(日常的な連携)】

- 訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像について、居宅介護支援事業所のケアマネジャーから主治の医師等に対する情報提供は、看取りを行った利用者に関しては「服薬管理」が69.3%と最も多く、次いで「褥瘡の状況」が67.9%であった。
- 利用者に対する医療系サービスの提供について、主治の医師等に意見を求めた後にケアプランを提出したことによる効果については、居宅介護支援事業所では、「ケアプランを提出したが、活用されていない／活用されていることが不明」が46.5%と最も多く、次いで「ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった」が28.1%であった。

※利用者調査票:4(13)アセスメントやモニタリングの際の、利用者の状態の確認
ケアマネジャー調査票:5(4)主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携

図表 20 訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像についての主治の医師等への情報提供(利用者調査票)



注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

■ 提供している ■ 提供していない □ 無回答

図表 21 主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携(複数回答可)(ケアマネジャー調査票)

	全体	ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった	ケアプラン提出後、主治の医師等との連携がスムーズになった	ケアプランを提出したが、活用されていない／活用されていることが不明	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	980 28.1%	657 18.8%	1,621 46.5%	184 5.3%	593 17.0%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	779 23.2%	426 12.7%	1,127 33.6%	445 13.3%	902 26.9%

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(4). 末期の悪性腫瘍の利用者に対するケアマネジメント

- 【ケアマネジメントプロセスの簡素化】
- 居宅介護支援事業所において、末期がんに該当し、平成30年4月～9月末までの期間に亡くなった利用者数は、「1人」が39.6%で最も多く、次いで「2人」が20.7%であった。
 - また、主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数は、「0人」が72.0%で最も多く、次いで「1人」が11.9%であった。
- 【ターミナルケアマネジメント加算】
- ターミナルケアマネジメント加算の届出有無は、「届出ていない」が67.9%で、「届出済み(平成30年9月より前に届けた場合を含む)」の26.5%であった。
 - また、ターミナルケアマネジメント加算を算定する上での課題は、「死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しい」が49.0%と最も多かった。
- ※事業所調査票: 4(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出有無, 4(2)2加算算定の上で他機関・他事業所と連携して整える必要がある体制(事業所外), 4(2)「届出済み」回答者限定質問) ケアマネジャー調査票: 3(4)3ターミナルケアマネジメント加算を算定する上での課題, 3(4)2ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数(ア～ウ)

図表22 ケアマネジメントプロセスの簡素化の状況(ケアマネジャー調査票)

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
平成29年10月～平成30年9月に担当した末期がんに該当する利用者のうち、平成30年4月～9月末までの期間に亡くなった利用者数	2,002	379	793	415	169	114	107	25	1.6
	100.0%	18.9%	39.6%	20.7%	8.4%	5.7%	5.3%	1.2%	—
平成29年10月～平成30年9月に担当した末期がんに該当する利用者で、平成30年4月～9月末までの期間に亡くなった利用者のうち、主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数	2,002	1,441	239	59	26	4	17	216	0.3
	100.0%	72.0%	11.9%	2.9%	1.3%	0.2%	0.8%	10.8%	—

注) 末期がんに該当する利用者が0人、未記入のケアマネジャーを除く

図表 23 ターミナルケアマネジメント加算の届出有無(事業所調査票)

全体	届出済み(平成30年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
1,288	341	875	72
100.0%	26.5%	67.9%	5.6%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 24 ターミナルケアマネジメント加算を算定する上での課題(ケアマネジャー調査票)

全体	利用者またはその家族の同意を得ることができない	死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しい	主治の医師等の助言を得ることが困難である	利用者の状態やサービス変更の必要性等の把握し、利用者への支援を行うことが困難である	訪問により把握した利用者の心身の状況等の情報を記録し、主治の医師及びケアプランに位置付けた居宅サービス事業者等への提供が難しい	その他
626	164	307	150	113	153	155
100.0%	26.2%	49.0%	24.0%	18.1%	24.4%	24.8%

注) 所属する事業所がターミナルケアマネジメントの体制を市町村に届け出ている場合で、かつターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースがある場合に該当するケアマネジャーが回答している。「ターミナルケアマネジメントの体制を市町村に届け出ている場合」とは、厚生労働大臣が定める基準(大臣基準告示・八十五の三)に適合しているものとして市町村長に届け出たことを指す。ターミナルケアマネジメントを受けること同意した利用者に対して24時間連絡できる体制を確保しており、かつ、必要に応じて指定居宅介護支援を行うことができる体制を整備していることが要件として示されている。

居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(5). 質の高いケアマネジメントの推進

【質の高いケアマネジメントの推進】

- 特定事業所加算の届出有無は、「届出ていない」が59. 1%で、「届出済み(平成30年9月より前に届けた場合を含む)」の39. 0%より多かった。また、算定状況は、(Ⅰ)が5. 4%、(Ⅱ)が53. 8%、(Ⅲ)が31. 9%であった。
 - 特定事業所加算の新たな算定要件として追加された研修を実施するにあたっての課題は、「業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい」が51. 9%で最も多く、次いで「研修の講師を確保するのが難しい」が27. 8%であった。
- ※事業所調査票: 4(1)特定事業所加算の届出有無, 4(1)1特定事業所加算の算定状況, 4(1)2平成30年の報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題

図表 25 特定事業所加算の届出有無(事業所調査票)

全体	届出済み(平成30年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
1,288 100.0%	502 39.0%	761 59.1%	25 1.9%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 26 特定事業所加算の算定状況(事業所調査票)

全体	特定事業所加算(Ⅰ)	特定事業所加算(Ⅱ)	特定事業所加算(Ⅲ)	算定していない	無回答
502 100.0%	27 5.4%	270 53.8%	160 31.9%	44 8.8%	1 0.2%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 27 平成30年の報酬改定で新たに特定事業所加算の算定要件に追加された研修に関する課題(事業所調査票)

全体	他法人の事業所に呼びかけても共同で実施するのが難しい	他の事業所のニーズを把握するのが難しい	他の事業所が求める研修と、こちらが必要と考える研修が食い違う	研修内容を考えることが難しい	研修の講師を確保するのが難しい	研修の場所を確保するのが難しい	研修を実施しても参加者が集まらない	業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい	研修の進め方や効果的な実施方法が分からない	行政が協力的でない	地域包括支援センターが協力的でない	その他	無回答
457 100.0%	86 18.8%	113 24.7%	62 13.6%	114 24.9%	127 27.8%	49 10.7%	18 3.9%	237 51.9%	104 22.8%	41 9.0%	29 6.3%	37 8.1%	59 12.9%

注) 特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)を算定している事業所に限定して集計している。

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(5). 質の高いケアマネジメントの推進

【質の高いケアマネジメントの推進】

○ 居宅介護支援事業所の管理者について、主任ケアマネジャーの資格の有無は、「資格を保有する」が51.2%で、「資格を保有していない(3年間の経過措置に該当)」の43.7%より多かった。

また、主任ケアマネジャーでない管理者において、ケアマネジャーとして通算の業務経験年数は「5年以上」が60.2%であった。

※事業所調査票：7(3)管理者の主任ケアマネジャーの資格の有無,7(2)管理者としての業務経験年数

図表 28 管理者の主任ケアマネジャーの資格の有無
(事業所調査票)

	合計	管理者が主任 ケアマネジャー である	管理者が主任 ケアマネジャー でない	無回答
平成30年度	1,288 100.0%	660 51.2%	563 43.7%	65 5.0%
平成28年度	1,572 100.0%	706 44.9%	804 51.1%	62 3.9%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 29 主任ケアマネジャーでない管理者の業務経験年数
(事業所調査票)

	全体	管理者のケアマネジャーとしての業務経験年数(通算年数)								
		1年未満	1～2年 未満	2～3年 未満	3～4年 未満	4～5年 未満	5年以上	無回答	平均 (年)	標準偏 差
管理者が主任 ケアマネジャー でない	563 100.0%	21 3.7%	37 6.6%	39 6.9%	54 9.6%	56 9.9%	339 60.2%	17 3.0%	6.9 -	4.8 -

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(5). 質の高いケアマネジメントの推進

【質の高いケアマネジメントの推進】

- 管理者が主任ケアマネジャーである居宅介護支援事業所における事業所内ミーティングの開催頻度は「週1回」が62.5%と最も多く、次いで「月に1回」が12.5%であった。一方で、管理者が主任ケアマネジャーでない居宅介護支援事業所は、「月に1回」が27.7%で最も多く、次いで「行っていない」が24.5%であった。
- また、管理者が主任ケアマネジャーである居宅介護支援事業所では、管理者が主任ケアマネジャーではない事業所と比較して、「事業所内事例検討会を定期的開催している」「定期的に相談の時間を設けている」「訪問等へ同行し指導している」の全ての割合が高かった。

※事業所調査票：7(3)管理者の主任ケアマネジャーの資格の有無,8(2)ケアマネジャーの育成・資質向上への取り組み,8(3)事業所内で実施している研修の内容

図表 30 管理者が主任ケアマネジャーか否かによる事業所内ミーティングの開催頻度(事業所調査票)

		全体	事業所内ミーティングの開催頻度					
			週1回	2週に1回	月に1回	その他	行っていない	無回答
全体		1,288 100.0%	553 42.9%	46 3.6%	242 18.8%	194 15.1%	191 14.8%	62 4.8%
管理者が主任ケアマネジャーか否か	管理者が主任ケアマネジャーである	648 100.0%	405 62.5%	14 2.2%	81 12.5%	78 12.0%	51 7.9%	19 2.9%
	管理者が主任ケアマネジャーでない	542 100.0%	121 22.3%	30 5.5%	150 27.7%	104 19.2%	133 24.5%	4 0.7%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 31 管理者が主任ケアマネジャーか否かによる育成・研修の取り組みの違い(事業所調査票)

		全体	事業所内で実施している研修の内容 「1.事業所内事例検討会を定期的 に開催している」			ケアマネジャーの育成・資質向上への 取り組み 取り組んでいる項目「7.定期的 に相談の時間を設けている」			ケアマネジャーの育成・資質向上への 取り組み 取り組んでいる項目「6.訪問 等へ同行し指導している」		
			該当	非該当	無回答	該当	非該当	無回答	該当	非該当	無回答
全体		1,288 100.0%	578 44.9%	337 26.2%	373 29.0%	435 33.8%	483 37.5%	370 28.7%	395 30.7%	523 40.6%	370 28.7%
管理者が主任ケアマネジャーか否か	管理者が主任ケアマネジャーである	648 100.0%	390 60.2%	151 23.3%	107 16.5%	263 40.6%	274 42.3%	111 17.1%	277 42.7%	260 40.1%	111 17.1%
	管理者が主任ケアマネジャーでない	542 100.0%	158 29.2%	172 31.7%	212 39.1%	152 28.0%	165 30.4%	225 41.5%	103 19.0%	214 39.5%	225 41.5%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(6). 公正中立なケアマネジメントの確保

- 【公正中立なケアマネジメントの確保】
- 平成30年4月～8月末日の紹介率が最も高かった法人との関係は、訪問介護では「最も紹介件数の多い法人は同一法人(同系列を含む)が運営している」が44. 8%、通所介護では「同一法人が運営していない」が44. 8%、地域密着型通所介護では「最も紹介件数の多い法人は同一法人(同系列を含む)が運営していない」が53. 1%、福祉用具貸与では「同一法人が運営していない」が86. 8%で最も多くなっている。
 - また、当該事業所を選定している理由は、訪問介護では「利用者の個別の生活状況に合わせた細やかな対応が可能であるため」が42. 8%、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与では「利用者・家族が希望したため」がそれぞれ69. 2%、49. 0%、52. 5%で最も多くなっている。

※クロス集計表:3(2)B 法人関係, 3(2)C 当該事業所を選定している理由, 7(14)複数事業所の紹介における理由の説明の周知

図表 32 平成30 年4月～8 月末日の紹介率が最も高かった法人との法人関係(事業所調査票)

	全体	同一法人が運営していない	最も紹介件数の多い法人は同一法人(同系列を含む)が運営している	最も紹介件数の多い法人は同一法人(同系列を含む)が運営していない	無回答
訪問介護	1,288 100.0%	553 42.9%	577 44.8%	86 6.7%	72 5.6%
通所介護	1,288 100.0%	577 44.8%	444 34.5%	153 11.9%	114 8.9%
地域密着型通所介護	1,288 100.0%	129 10.0%	164 12.7%	684 53.1%	311 24.1%
福祉用具貸与	1,288 100.0%	1,118 86.8%	119 9.2%	25 1.9%	26 2.0%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 33 当該事業所を選定している理由 紹介率80%超に該当するサービスのみ(複数回答可)(事業所調査票)

	全体	中重度の対応 力が高いため	認知症ケアの 質が高いため	退院時等、急な 医療機関への 訪問やサービス 調整が可能で あるため	主治医の指示 があるため	土日、早朝・夜 間に対応できる ため	看取りに対応で きるため	利用者の個別 の生活状況に 合わせた細や かな対応が可 能であるため	利用者・家族が 希望したため	法人の方針とし て	地域の中には 他に適切な事 業所がないため	その他	無回答
訪問介護	138 100.0%	23 16.7%	19 13.8%	39 28.3%	3 2.2%	45 32.6%	25 18.1%	59 42.8%	89 64.5%	9 6.5%	17 12.3%	20 14.5%	17 12.3%
通所介護	107 100.0%	17 15.9%	11 10.3%	8 7.5%	1 0.9%	3 2.8%	2 1.9%	32 29.9%	74 69.2%	5 4.7%	26 24.3%	27 25.2%	7 6.5%
地域密着型通所介護	155 100.0%	10 6.5%	19 12.3%	5 3.2%	1 0.6%	3 1.9%	1 0.6%	33 21.3%	76 49.0%	3 1.9%	48 31.0%	19 12.3%	25 16.1%
福祉用具貸与	40 100.0%	4 10.0%	1 2.5%	9 22.5%	0 0.0%	4 10.0%	0 0.0%	14 35.0%	21 52.5%	2 5.0%	5 12.5%	7 17.5%	4 10.0%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 34 ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明すること
についての、事業所内のケアマネジャーへの周知(事業所調査票)

全体	周知している	周知していな い	自身以外にケ アマネジャー	無回答
1,288 100.0%	1,055 81.9%	14 1.1%	153 11.9%	66 5.1%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(7). 障害福祉制度の相談支援専門員との密接な連携

【障害福祉制度の相談支援専門員との密接な連携】

- 居宅介護支援事業所において、平成29年10月から平成30年9月の間に障害福祉制度から介護保険制度に移行した利用者の対応をしたケースは、「ある」が22.9%、「ない」が70.3%であった。
- また、対応したケースが「ある」場合に、介護保険利用開始の何ヵ月前から情報共有等の連携を図っていたかについては、「1～2か月前」が61.7%で最も多く、次いで「3～4か月前」が13.2%、「5～6か月前」が7.8%であった。

※事業所調査票：11(7)障害福祉制度から介護保険制度に移行したケースの有無，11(7)1介護保険利用開始の何ヵ月前から情報共有等の連携を図っていたか(移行したケース「ある」回答者限定質問)

図表 35 平成29年10月から平成30年9月に障害福祉制度から
介護保険制度に移行したケースの有無(事業所調査票)

全体	ある	ない	無回答
1,288	295	906	87
100.0%	22.9%	70.3%	6.8%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 36 介護保険利用開始の何ヵ月前から情報共有等の連携を図っていたか【移行したケース「ある」】(事業所調査票)

全体	0か月	1～2か月	3～4か月	5～6か月	7～12か月	13か月以上	無回答	平均
295	13	182	39	23	4	2	32	2.5
100.0%	4.4%	61.7%	13.2%	7.8%	1.4%	0.7%	10.8%	-

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。